

再生可能エネルギー発電ビジネスを軸とした
自立・自走型の森林・公園等の管理運営モデル

□インフラの維持管理・修繕等に係る官民連携事業の導入検討
■官民連携グリーンチャレンジモデル

①提案によって解決する自治体の課題のイメージ

【解決を目指す課題】

- ① 財源不足による森林又は、森林を含む公園等公共空間（施設）の不十分な管理・運営
- ② 上記①に伴う森林の劣化、生物多様性の低下、公園施設等の老朽化、防災上の課題の顕在化
- ③ 上記②に伴う森の利活用の低下及び、住民の森への関心・理解の低下

地方自治体は、近年の財政状況の悪化により公共施設の適切な管理・運営が難しくなっています。森林等の自然資源やそれらを含む公園等については、一般的な公園に比べ、管理・運営にさらなるコストとマンパワーがかかるうえ、建築物や遊具等の施設と異なり、直接的な危険性や生活への影響がわかりづらいことから放置されているのが現状です。

さらに、森林や生態系の変化（劣化）、生物多様性の低下により、市民の森への関心・理解が広がらず、森が活用されないという悪循環に陥っています。

これらの課題を解決するためには、自然資源を活かした自立・自走型の管理運営モデルを構築する必要があると考えます。

②提案の概要

【提案スキーム】再生可能エネルギー発電ビジネスを軸とした自立・自走型の森林・公園等の管理運営モデル

対象地に適した再生可能エネルギー発電ビジネス（売電事業）を導入し、それを軸として廃熱等の二次利用により、その他ビジネスや活動をカスケード的に展開することで、当該公共空間（施設）の自立・自走を目指す自然共生型管理運営モデルです。

また、導入する再生可能エネルギーや二次的に展開するビジネス・活動の検討にあたっては、対象とする森林・公園の維持管理費及び植生図や堆積様式図などのポテンシャルマップのデータ集約により自然条件や生態系を可視化したうえで、適切なビジネス・立地を選択できるシステム（リサーチシート、最適化マトリクス）の構築を目指します。

【従来のスキームとの比較】

従来の大型再生可能エネルギー発電ではなく、小型発電施設を用いることで、導入ハードルを下げ、多面的な拡大を可能とします。

【導入条件】

- ・100ha程度の森林を含む又は森林と隣接する公園等の公共空間
- ・発電施設の設置が可能な敷地（条件）

適切な維持管理に必要とされるコスト

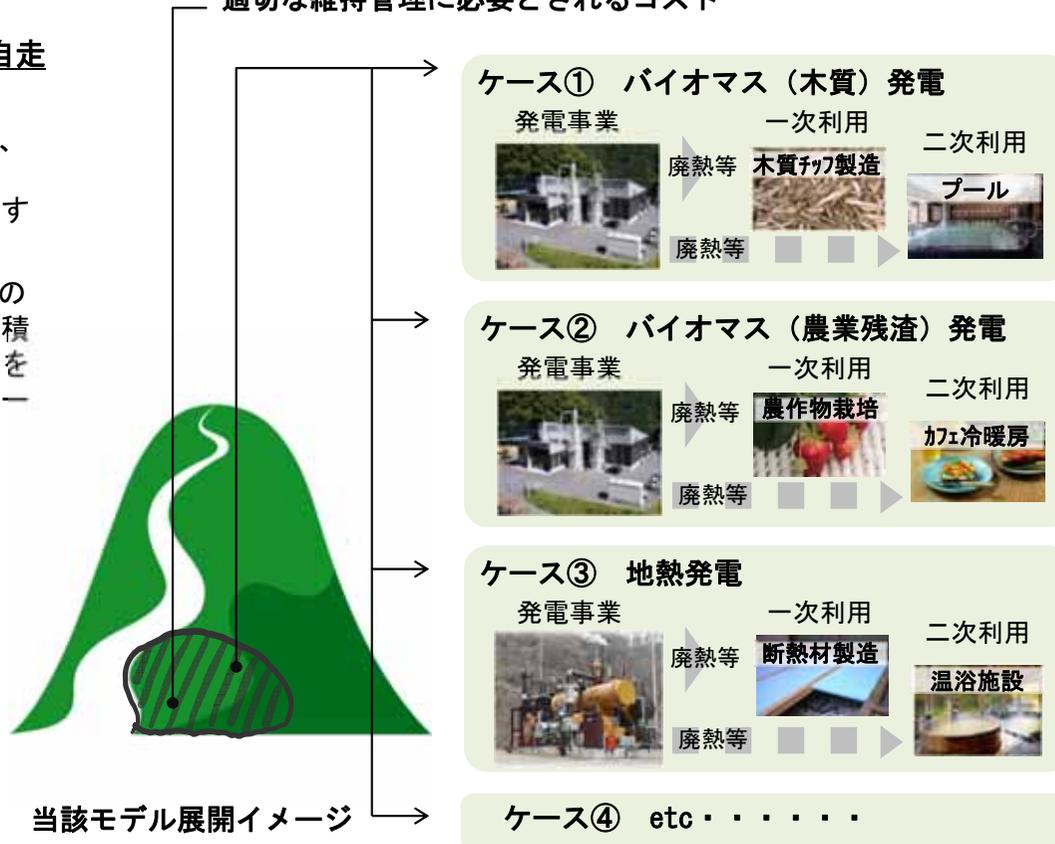
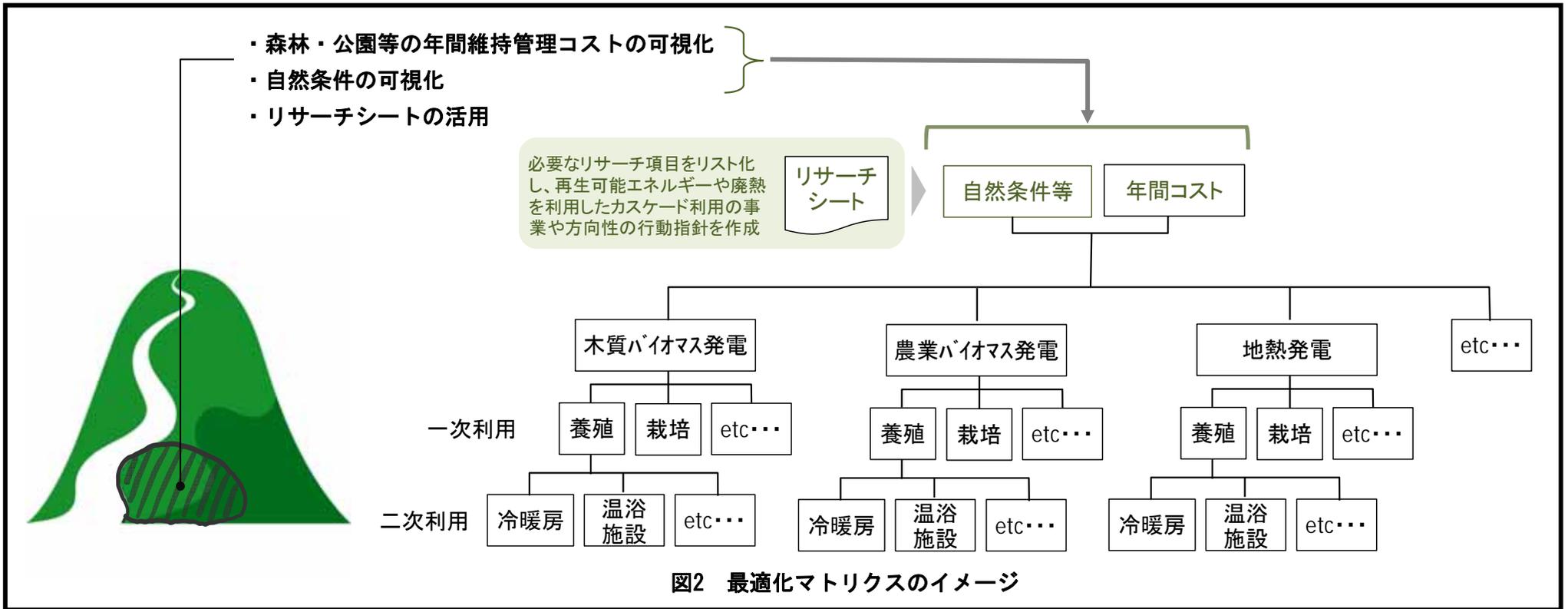


図1 当該モデル展開イメージ



③スキーム（技術）の導入により得られる効果

【自治体】

森林又は、森林を含む公園等の管理運営経済負担の減少、森林の適切な管理、脱炭素型の公園管理

【市民】

豊かな自然環境の享受、地域の活性化

【地域企業】

新たなビジネスチャンス

会社名 : 株式会社ADX
 担当部署 : 森林事業部

担当者 : 安齋、吉沢
 連絡先(電話番号) : 0243-22-1298

メールアドレス : info@adx.jp